

# 第2回E-KIZUNAサミット・フォーラムinさいたま結果報告

## 【参加者(2県20市区12企業)】

平成23年11月15日 ホテルプリランテ武蔵野

埼玉県	神奈川県	青森市	弘前市	仙台市	つくば市
宇都宮市	前橋市	高崎市	千葉市	千代田区	横浜市
川崎市	相模原市	横須賀市	藤沢市	新潟市	甲府市
長野市	松本市	浜松市	さいたま市		
日産自動車(株)	三菱自動車(株)	本田技研工業(株)	トヨタ自動車(株)	イオンリテール(株)	(株)NTTデータ
JX日鉱日石エネルギー(株)	住友三井オートサービス(株)	東京電力(株) (チャドモ協議会)	(株)ヤマダ電機	カルソニックカンセイ(株)	クラリオン(株)

## 【来賓(3省)】

経済産業省	国土交通省	環境省
-------	-------	-----



サミット



フォーラム



経済産業省 製造産業局  
自動車課電池・次世代技術室長  
ITS推進室長 井上悟志氏



国土交通省 自動車局  
環境政策課長 江角直樹氏

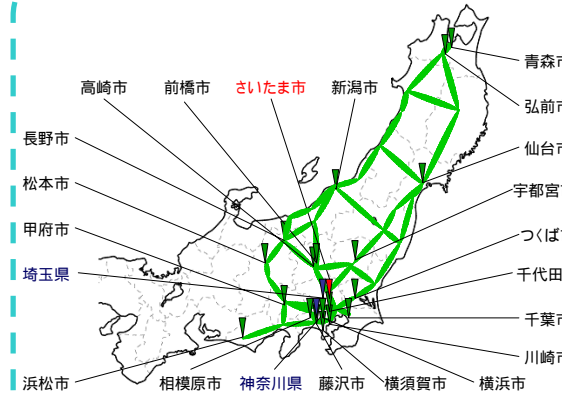


環境省 総合環境政策局  
環境計画課長 加藤庸之氏



フォトセッション

## 参加自治体(2県20市区)



## 参加企業(12社)

- ◆日産自動車株式会社
- ◆本田技研工業株式会社
- ◆イオンリテール株式会社
- ◆JX日鉱日石エネルギー株式会社
- ◆東京電力株式会社(チャドモ協議会)
- ◆カルソニックカンセイ株式会社
- ◆三菱自動車工業株式会社
- ◆トヨタ自動車株式会社
- ◆株式会社NTTデータ
- ◆住友三井オートサービス株式会社
- ◆株式会社ヤマダ電機
- ◆クラリオン株式会社

## E-KIZUNAサミット宣言

我々、電気自動車(EV)の普及を目指す自治体及びEVに関連する事業に取り組む企業は、社会の低炭素化に努めてきたところである。今後は様々な場面、用途においてEVや燃料電池自動車(FCEV)をはじめとする低炭素型モビリティの普及が求められている。

一方、東日本大震災を機に、我々は、市民生活や事業活動において低炭素で、かつ、安心・安全なエネルギー需給構造の必要性を感じ、分散型のエネルギーシステムの構築、あるいは、エネルギー供給源の多様化を模索する中で、EVなど低炭素型モビリティの新しい可能性、新しい価値を見出し、その活用に向けた様々な挑戦を行おうとしている。

我々、自治体と産業界は、「低炭素社会の実現」と「エネルギーセキュリティの確保」、また、これらの取組を通じた産業の振興を目指して、次のとおり宣言する。

### EVなど低炭素型モビリティの普及

低炭素社会の実現が喫緊の課題となっている今日、インフラの整備やインセンティブの付与、そして啓発活動といった、EVなど低炭素型モビリティの普及に向けた取組を推進する。

### 多様なエネルギーの活用

EVなど低炭素型モビリティの動力源として、再生可能エネルギーや水素エネルギーなど多様なエネルギーを利用するよう努めるとともに、これらのエネルギーの有効活用に向けて、低炭素型モビリティを蓄電池として活用するなど、エネルギーセキュリティの確保を目指す。

### 自治体と産業界との“絆”による日本経済の活性化

自治体と産業界は、サミットを通じて築いた業態や地域の垣根を越えた“絆”をなお一層強化し、EVなど低炭素型モビリティの普及や多様なエネルギーの活用を図ることによって、地域、ひいては日本経済の活性化を目指す。

平成23年11月15日